

令和3年度
天童市の財務書類について

令和5年3月
天童市総務部財政課

目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	令和3年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	77

I 基本的事項

1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を把握することができる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められていました。本市では、平成11年度決算から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な基準モデルを採用してきました。

その後、地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められましたが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。本市では平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものです。企業会計における損益計算書に相当します。

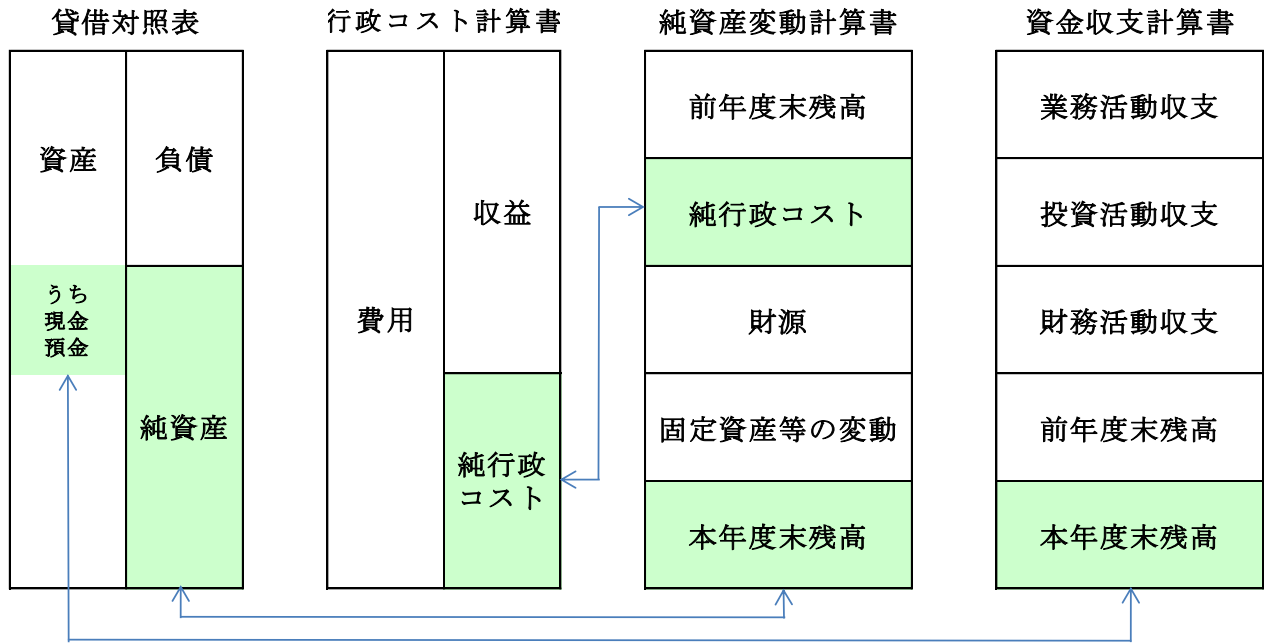
(3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示します。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

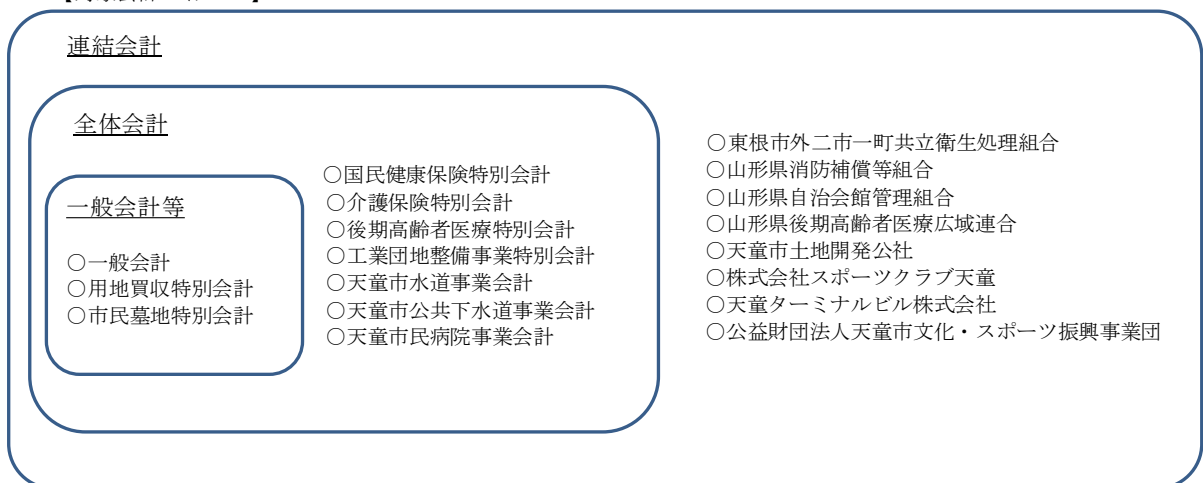


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



II 一般会計等財務書類について

1 貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	108,290	108,908	△ 618	△ 0.6
有形固定資産	100,484	102,054	△ 1,570	△ 1.5
事業用資産	40,355	40,906	△ 551	△ 1.3
インフラ資産	59,272	60,249	△ 977	△ 1.6
物品	2,819	2,711	108	4.0
無形固定資産	421	311	110	35.4
投資その他の資産	7,385	6,543	842	12.9
投資及び出資金	3,723	3,499	224	6.4
長期延滞債権	551	543	8	1.5
長期貸付金	-	-	-	-
基金	3,179	2,534	645	25.5
徴収不能引当金	△ 23	△ 19	△ 4	21.1
流動資産	8,694	6,467	2,227	34.4
現金預金	1,985	2,229	△ 244	△ 10.9
未収金	62	141	△ 79	△ 56.0
短期貸付金	-	-	-	-
基金	6,650	4,101	2,549	62.2
財政調整基金	5,730	3,486	2,244	64.4
減債基金	920	615	305	49.6
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 5	2	△ 40.0
資産合計	116,984	115,375	1,609	1.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,169億8,400万円で、前年度末に比べて16億900万円増加しました。

資産合計のうち固定資産については、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産が減少したため、前年度末に比べて6億1,800万円減少しました。

流動資産については、基金が増加したことなどにより、前年度末に比べて22億2,700万円増加しました。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	22,356	22,643	△ 287	△ 1.3
地方債	19,714	19,978	△ 264	△ 1.3
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,602	2,611	△ 9	△ 0.3
損失補償等引当金	39	48	△ 9	△ 18.8
その他	1	7	△ 6	△ 85.7
流動負債	2,540	2,503	37	1.5
1年内償還予定地方債	2,235	2,192	43	2.0
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	219	220	△ 1	△ 0.5
預り金	80	81	△ 1	△ 1.2
その他	6	11	△ 5	△ 45.5
負債合計	24,896	25,146	△ 250	△ 1.0
【純資産の部】				
固定資産等形成分	114,940	113,009	1,931	1.7
余剰分(不足分)	△ 22,852	△ 22,781	△ 71	0.3
純資産合計	92,088	90,228	1,860	2.1
負債及び純資産合計	116,984	115,375	1,609	1.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は248億9,600万円で、前年度末に比べて2億5,000万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末に比べて2億8,700万円減少しました。

流動負債については、1年内償還予定地方債が増加したため、前年度末に比べて3,700万円増加しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は920億8,800万円となり、前年度末に比べて18億6,000万円増加しました。

2 行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
経常費用	26,250	30,936	△ 4,686	△ 15.1
業務費用	15,008	13,986	1,022	7.3
人件費	3,735	3,819	△ 84	△ 2.2
物件費等	10,801	9,743	1,058	10.9
その他の業務費用	472	424	48	11.3
移転費用	11,242	16,949	△ 5,707	△ 33.7
補助金等	4,506	11,535	△ 7,029	△ 60.9
社会保障給付	5,173	3,801	1,372	36.1
他会計への繰出金	1,559	1,610	△ 51	△ 3.2
その他	4	3	1	33.3
経常収益	483	441	42	9.5
使用料及び手数料	184	170	14	8.2
その他	299	270	29	10.7
純経常行政コスト	25,767	30,495	△ 4,728	△ 15.5
臨時損失	31	67	△ 36	△ 53.7
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	0	25	△ 25	△ 100.0
投資損失引当金繰入額	31	14	17	121.4
損失補償等引当金繰入額	-	28	△ 28	皆減
その他	-	-	-	-
臨時利益	12	3	9	300.0
資産売却益	3	3	0	0.0
その他	9	-	9	皆増
純行政コスト	25,786	30,558	△ 4,772	△ 15.6

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは25億7,600万円で、前年度末に比べて4億7,200万円減少しました。

経常費用については、移転費用である補助金等が減少したことなどにより、前年度末に比べて4億8,600万円減少しました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは25億6,700万円で、前年度末に比べて4億2,800万円減少しました。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円，%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,228	113,009	△ 22,781
純行政コスト(△)	△ 25,786		△ 25,786
財源	27,643		27,643
税金等	19,290		19,290
国県等補助金	8,353		8,353
本年度差額	1,857		1,857
固定資産等の変動(内部変動)		1,928	△ 1,928
有形固定資産等の増加		2,073	△ 2,073
有形固定資産等の減少		△ 3,536	3,536
貸付金・基金等の増加		3,606	△ 3,606
貸付金・基金等の減少		△ 215	215
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,860	1,931	△ 71
本年度末純資産残高	92,088	114,940	△ 22,852

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は920億8,800万円で、前年度末に比べて18億6,000万円増加しました。

税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は18億5,700万円となりました。

4 資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	22,673	27,677	△ 5,004	△ 18.1
業務費用支出	11,431	10,728	703	6.6
人件費支出	3,743	3,876	△ 133	△ 3.4
物件費等支出	7,281	6,450	831	12.9
支払利息支出	95	112	△ 17	△ 15.2
その他の支出	312	290	22	7.6
業務収入	27,758	30,848	△ 3,090	△ 10.0
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	5,085	3,171	1,914	60.4
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,647	5,759	888	15.4
公共施設等整備費支出	2,073	2,851	△ 778	△ 27.3
基金積立金支出	3,241	1,406	1,835	130.5
投資及び出資金支出	224	226	△ 2	△ 0.9
貸付金支出	1,109	1,276	△ 167	△ 13.1
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,550	3,519	△ 1,969	△ 56.0
国県等補助金収入	391	508	△ 117	△ 23.0
基金取崩収入	47	1,725	△ 1,678	△ 97.3
貸付金元金回収収入	1,109	1,282	△ 173	△ 13.5
資産売却収入	3	4	△ 1	△ 25.0
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	△ 5,097	△ 2,239	△ 2,858	127.6
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,203	2,138	65	3.0
財務活動収入	1,972	1,886	86	4.6
財務活動収支	△ 231	△ 252	21	△ 8.3
本年度資金収支額	△ 243	680	△ 923	△ 135.7
前年度末資金残高	2,148	1,469	679	46.2
本年度末資金残高	1,905	2,148	△ 243	△ 11.3
前年度末歳計外現金残高	81	51	30	58.8
本年度歳計外現金増減額	△ 1	30	△ 31	△ 103.3
本年度末歳計外現金残高	80	81	△ 1	△ 1.2
本年度末現金預金残高	1,985	2,229	△ 244	△ 10.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は19億8,500万円で、前年度末から2億4,400万円減少しました。

業務活動収支については50億8,500万円の黒字、投資活動収支については50億9,700万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を

除く。)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)を合わせた結果である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、32億7,700万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため2億3,100万円の赤字となり、本年度末の資金残高は19億500万円で、前年度末に比べて2億4,300万円減少しました。

Ⅲ 全体会計財務書類について

1 全体貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	147,719	148,996	△ 1,277	△ 0.9
有形固定資産	140,108	142,285	△ 2,177	△ 1.5
事業用資産	41,989	42,628	△ 639	△ 1.5
インフラ資産	95,730	97,235	△ 1,505	△ 1.5
物品	6,074	5,912	162	2.7
無形固定資産	1,665	1,548	117	7.6
投資その他の資産	5,946	5,164	782	15.1
投資及び出資金	325	322	3	0.9
長期延滞債権	817	837	△ 20	△ 2.4
長期貸付金	-	-	-	-
基金	4,897	4,065	832	20.5
徴収不能引当金	△ 48	△ 46	△ 2	4.3
流動資産	13,693	12,694	999	7.9
現金預金	6,148	5,809	339	5.8
未収金	731	825	△ 94	△ 11.4
短期貸付金	0	0	0	0.0
基金	6,650	4,101	2,549	62.2
財政調整基金	5,730	3,486	2,244	64.4
減債基金	920	615	305	49.6
棚卸資産	177	1,963	△ 1,786	△ 91.0
その他	16	28	△ 12	△ 42.9
徴収不能引当金	△ 29	△ 32	3	△ 9.4
①資産合計	161,412	161,690	△ 278	△ 0.2
②一般会計等資産合計	116,984	115,375	1,609	1.4
③差額 (①-②)	44,428	46,315	△ 1,887	△ 4.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,614億1,200万円で、前年度末に比べて2億7,800万円減少しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて444億2,800万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	49,084	52,279	△ 3,195	△ 6.1
地方債等	33,791	36,702	△ 2,911	△ 7.9
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,114	3,127	△ 13	△ 0.4
損失補償等引当金	39	48	△ 9	△ 18.8
その他	12,140	12,403	△ 263	△ 2.1
流動負債	4,570	4,561	9	0.2
1年内償還予定地方債等	3,577	3,680	△ 103	△ 2.8
未払金	505	382	123	32.2
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	281	285	△ 4	△ 1.4
預り金	190	192	△ 2	△ 1.0
その他	17	22	△ 5	△ 22.7
①負債合計	53,654	56,840	△ 3,186	△ 5.6
②一般会計等負債合計	24,896	25,146	△ 250	△ 1.0
③差額 (①-②)	28,758	31,694	△ 2,936	△ 9.3
【純資産の部】				
固定資産等形成分	154,370	153,098	1,272	0.8
余剰分 (不足分)	△ 46,612	△ 48,248	1,636	△ 3.4
④純資産合計	107,758	104,851	2,907	2.8
⑤一般会計等純資産合計	92,088	90,228	1,860	2.1
⑥差額 (④-⑤)	15,670	14,623	1,047	7.2
負債及び純資産合計	161,412	161,690	△ 278	△ 0.2

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は536億5,400万円で、前年度末に比べて31億8,600万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて287億5,800万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,077億5,800万円となり、前年度末に比べて29億700万円増加し、一般会計等に比べて156億7,000万円多くなっています。

2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
経常費用	40,832	45,128	△ 4,296	△ 9.5
業務費用	19,949	18,799	1,150	6.1
人件費	4,726	4,809	△ 83	△ 1.7
物件費等	13,693	12,572	1,121	8.9
その他の業務費用	1,530	1,417	113	8.0
移転費用	20,883	26,329	△ 5,446	△ 20.7
補助金等	15,672	22,497	△ 6,825	△ 30.3
社会保障給付	5,207	3,829	1,378	36.0
その他	4	3	1	33.3
経常収益	4,361	4,259	102	2.4
使用料及び手数料	3,791	3,753	38	1.0
その他	570	506	64	12.6
①純経常行政コスト	36,471	40,869	△ 4,398	△ 10.8
②一般会計等純経常行政コスト	25,767	30,495	△ 4,728	△ 15.5
③差額 (①－②)	10,704	10,374	330	3.2
臨時損失	32	90	△ 58	△ 64.4
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	0	40	△ 40	△ 100.0
投資損失引当金繰入額	31	14	17	121.4
損失補償等引当金繰入額	-	28	△ 28	皆減
その他	1	8	△ 7	△ 87.5
臨時利益	625	11	614	5581.8
資産売却益	616	3	613	20433.3
その他	9	8	1	12.5
④純行政コスト	35,878	40,947	△ 5,069	△ 12.4
⑤一般会計等純行政コスト	25,786	30,558	△ 4,772	△ 15.6
⑥差額 (④－⑤)	10,092	10,389	△ 297	△ 2.9

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは358億7,800万円で、前年度末に比べて50億6,900万円減少しました。国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて100億9,200万円多くなっています。

3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	104,851	153,098	△ 48,248
純行政コスト(△)	△ 35,878		△ 35,878
財源	38,783		38,783
税金等	23,746		23,746
国県等補助金	15,037		15,037
本年度差額	2,905		2,905
固定資産等の変動(内部変動)		1,269	△ 1,269
有形固定資産等の増加		3,113	△ 3,113
有形固定資産等の減少		△ 5,174	5,174
貸付金・基金等の増加		3,872	△ 3,872
貸付金・基金等の減少		△ 542	542
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3	3	
その他	△ 1	-	△ 1
本年度純資産変動額	2,907	1,272	1,636
①本年度末純資産残高	107,758	154,370	△ 46,612
②一般会計等本年度末純資産残高	92,088	114,940	△ 22,852
③差額(①-②)	15,670	39,430	△ 23,760

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,077億5,800万円で、前年度末に比べて29億700万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて156億7,000万円多くなっています。

4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	35,470	40,232	△ 4,762	△ 11.8
業務費用支出	14,587	13,903	684	4.9
人件費支出	4,741	4,915	△ 174	△ 3.5
物件費等支出	8,423	7,690	733	9.5
支払利息支出	360	400	△ 40	△ 10.0
その他の支出	1,063	898	165	18.4
業務収入	42,349	45,556	△ 3,207	△ 7.0
臨時支出	1	8	△ 7	△ 87.5
臨時収入	-	8	△ 8	皆減
①業務活動収支	6,878	5,323	1,555	29.2
②一般会計等業務活動収支	5,085	3,171	1,914	60.4
③差額 (①-②)	1,793	2,152	△ 359	△ 16.7
【投資活動収支】				
投資活動支出	7,951	7,526	425	5.6
公共施設等整備費支出	3,180	4,489	△ 1,309	△ 29.2
基金積立金支出	3,659	1,755	1,904	108.5
投資及び出資金支出	3	6	△ 3	△ 50.0
貸付金支出	1,109	1,276	△ 167	△ 13.1
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	4,438	4,032	406	10.1
国県等補助金収入	478	629	△ 151	△ 24.0
基金取崩収入	279	1,946	△ 1,667	△ 85.7
貸付金元金回収収入	1,109	1,282	△ 173	△ 13.5
資産売却収入	2,482	100	2,382	2382.0
その他の収入	90	75	15	20.0
④投資活動収支	△ 3,513	△ 3,494	△ 19	0.5
⑤一般会計等投資活動収支	△ 5,097	△ 2,239	△ 2,858	127.6
⑥差額 (④-⑤)	1,584	△ 1,255	2,839	△ 226.2
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,394	3,570	1,824	51.1
財務活動収入	2,369	2,677	△ 308	△ 11.5
⑦財務活動収支	△ 3,025	△ 893	△ 2,132	238.7
⑧一般会計等財務活動収支	△ 231	△ 252	21	△ 8.3
⑨差額 (⑦-⑧)	△ 2,794	△ 641	△ 2,153	335.9
本年度資金収支額	340	936	△ 596	△ 63.7
前年度末資金残高	5,728	4,792	936	19.5
本年度末資金残高	6,068	5,728	340	5.9
前年度末歳計外現金残高	81	51	30	58.8
本年度歳計外現金増減額	△ 1	30	△ 31	△ 103.3
本年度末歳計外現金残高	80	81	△ 1	△ 1.2
⑩本年度末現金預金残高	6,148	5,809	339	5.8
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	1,985	2,229	△ 244	△ 10.9
⑫差額 (⑩-⑪)	4,163	3,580	583	16.3

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は61億4,800万円で、前年度末に比べて3億3,900万円増加しました。

業務活動収支は、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、68億7,800万円の黒字になりました。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道資産などの整備の実施により、35億1,300万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、30億2,500万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は60億6,800万円で、前年度末に比べて3億4,000万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、71億500万円の黒字となりました。

IV 連結会計財務書類について

1 連結貸借対照表

(1) 資産について

(単位：百万円，%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	150,266	151,158	△ 892	△ 0.6
有形固定資産	142,188	144,129	△ 1,941	△ 1.3
事業用資産	43,079	44,090	△ 1,011	△ 2.3
インフラ資産	95,730	97,235	△ 1,505	△ 1.5
物品	11,086	10,369	717	6.9
無形固定資産	1,735	1,619	116	7.2
投資その他の資産	6,343	5,410	933	17.2
投資及び出資金	223	220	3	1.4
長期延滞債権	817	837	△ 20	△ 2.4
長期貸付金	-	-	-	-
基金	5,351	4,399	952	21.6
徴収不能引当金	△ 48	△ 46	△ 2	4.3
流動資産	14,792	13,968	824	5.9
現金預金	7,210	7,049	161	2.3
未収金	758	849	△ 91	△ 10.7
短期貸付金	0	0	0	0.0
基金	6,651	4,102	2,549	62.1
財政調整基金	5,731	3,487	2,244	64.4
減債基金	920	615	305	49.6
棚卸資産	186	1,965	△ 1,779	△ 90.5
その他	16	34	△ 18	△ 52.9
徴収不能引当金	△ 29	△ 32	3	△ 9.4
①資産合計	165,058	165,125	△ 67	△ 0.0
②全体会計資産合計	161,412	161,690	△ 278	△ 0.2
③差額 (①-②)	3,646	3,435	211	6.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,650億5,800万円で、前年度末に比べて6,700万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて36億4,600万円多くなっています。

(2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【負債の部】				
固定負債	50,263	53,083	△ 2,820	△ 5.3
地方債等	34,834	37,448	△ 2,614	△ 7.0
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,282	3,226	56	1.7
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	12,147	12,409	△ 262	△ 2.1
流動負債	4,781	4,768	13	0.3
1年内償還予定地方債等	3,679	3,777	△ 98	△ 2.6
未払金	543	418	125	29.9
未払費用	40	39	1	2.6
前受金	14	19	△ 5	△ 26.3
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	294	298	△ 4	△ 1.3
預り金	194	196	△ 2	△ 1.0
その他	17	22	△ 5	△ 22.7
①負債合計	55,044	57,851	△ 2,807	△ 4.9
②全体会計負債合計	53,654	56,840	△ 3,186	△ 5.6
③差額(①-②)	1,390	1,011	379	37.5
【純資産の部】				
固定資産等形成分	156,918	155,260	1,658	1.1
余剰分(不足分)	△ 46,939	△ 48,085	1,146	△ 2.4
他団体出資等分	35	99	△ 64	△ 64.6
④純資産合計	110,014	107,274	2,740	2.6
⑤全体会計純資産合計	107,758	104,851	2,907	2.8
⑥差額(④-⑤)	2,256	2,423	△ 167	△ 6.9
負債及び純資産合計	165,058	165,125	△ 67	△ 0.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は550億4,400万円で、前年度末に比べて28億700万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて13億9,000万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,100億1,400万円となり、前年度末に比べて27億4,000万円増加し、全体会計に比べて22億5,600万円多くなっています。

2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
経常費用	47,924	52,715	△ 4,791	△ 9.1
業務費用	21,411	20,200	1,211	6.0
人件費	5,203	5,297	△ 94	△ 1.8
物件費等	14,386	13,320	1,066	8.0
その他の業務費用	1,822	1,584	238	15.0
移転費用	26,513	32,515	△ 6,002	△ 18.5
補助金等	21,301	28,682	△ 7,381	△ 25.7
社会保障給付	5,207	3,829	1,378	36.0
その他	5	4	1	25.0
経常収益	5,013	5,009	4	0.1
使用料及び手数料	4,092	4,058	34	0.8
その他	921	950	△ 29	△ 3.1
①純経常行政コスト	42,911	47,706	△ 4,795	△ 10.1
②全体会計純経常行政コスト	36,471	40,869	△ 4,398	△ 10.8
③差額（①－②）	6,440	6,837	△ 397	△ 5.8
臨時損失	101	48	53	110.4
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1	40	△ 39	△ 97.5
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	100	8	92	1150.0
臨時利益	616	11	605	5500.0
資産売却益	616	3	613	20433.3
その他	-	8	△ 8	皆減
④純行政コスト	42,396	47,743	△ 5,347	△ 11.2
⑤全体会計純行政コスト	35,878	40,947	△ 5,069	△ 12.4
⑥差額（④－⑤）	6,518	6,796	△ 278	△ 4.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは423億9,600万円で、前年度末に比べて53億4,700万円減少しました。全体会計に比べて、移転費用である補助金等の増加などにより、65億1,800万円多くなっています。

3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計	固定資産等	余剰分	他団体
		形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	107,274	155,260	△ 48,085	99
純行政コスト (△)	△ 42,396		△ 42,332	△ 64
財源	45,129		45,129	-
税収等	26,793		26,793	-
国県等補助金	18,336		18,336	-
本年度差額	2,733		2,797	△ 64
固定資産等の変動 (内部変動)		1,592	△ 1,592	
有形固定資産等の増加		3,610	△ 3,610	
有形固定資産等の減少		△ 5,446	5,446	
貸付金・基金等の増加		4,095	△ 4,095	
貸付金・基金等の減少		△ 667	667	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3	3		
比例連結割合変更に伴う差額	3	6	△ 3	-
その他	0	56	△ 56	
本年度純資産変動額	2,739	1,657	1,146	△ 64
①本年度末純資産残高	110,013	156,917	△ 46,939	35
②全体会計本年度末純資産残高	107,758	154,370	△ 46,612	-
③差額 (①-②)	2,255	2,547	△ 327	35

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,100億1,300万円で、前年度末に比べて27億3,900万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が22億5,500万円多くなっています。

4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	42,373	47,634	△ 5,261	△ 11.0
業務費用支出	15,860	15,104	756	5.0
人件費支出	5,201	5,388	△ 187	△ 3.5
物件費等支出	8,944	8,234	710	8.6
支払利息支出	362	404	△ 42	△ 10.4
その他の支出	1,353	1,078	275	25.5
業務収入	49,338	53,271	△ 3,933	△ 7.4
臨時支出	1	8	△ 7	△ 87.5
臨時収入	-	8	△ 8	皆減
①業務活動収支	6,964	5,637	1,327	23.5
②全体会計業務活動収支	6,878	5,323	1,555	29.2
③差額（①－②）	86	314	△ 228	△ 72.6
【投資活動収支】				
投資活動支出	8,621	7,841	780	9.9
公共施設等整備費支出	3,677	4,717	△ 1,040	△ 22.0
基金積立金支出	3,832	1,843	1,989	107.9
投資及び出資金支出	3	6	△ 3	△ 50.0
貸付金支出	1,109	1,276	△ 167	△ 13.1
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	4,544	4,111	433	10.5
国県等補助金収入	478	629	△ 151	△ 24.0
基金取崩収入	385	2,025	△ 1,640	△ 81.0
貸付金元金回収収入	1,109	1,282	△ 173	△ 13.5
資産売却収入	2,482	100	2,382	2382.0
その他の収入	90	75	15	20.0
④投資活動収支	△ 4,077	△ 3,730	△ 347	9.3
⑤全体会計投資活動収支	△ 3,488	△ 3,494	6	△ 0.2
⑥差額（④－⑤）	△ 589	△ 236	△ 353	149.6
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,506	3,651	1,855	50.8
財務活動収入	2,779	2,870	△ 91	△ 3.2
⑦財務活動収支	△ 2,727	△ 781	△ 1,946	249.2
⑧全体会計財務活動収支	△ 3,025	△ 893	△ 2,132	238.7
⑨差額（⑦－⑧）	298	112	186	166.1
本年度資金収支額	160	1,126	△ 966	△ 85.8
前年度末資金残高	6,967	5,838	1,129	19.3
比例連結割合変更に伴う差額	2	3	△ 1	△ 33.3
本年度末資金残高	7,129	6,967	162	2.3
前年度末歳計外現金残高	82	52	30	57.7
本年度歳計外現金増減額	△ 1	30	△ 31	△ 103.3
本年度末歳計外現金残高	81	82	△ 1	△ 1.2
⑩本年度末現金預金残高	7,210	7,049	161	2.3
⑪全体会計本年度末現金預金残高	6,148	5,809	339	5.8
⑫差額（⑩－⑪）	1,062	1,240	△ 178	△ 14.4

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は72億1,000万円で、前年度末に比べて1億6,100万円増加しました。

業務活動収支は、全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、69億6,400万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出などにより、40億7,700万円の赤字となりました。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債償還収入を上回ったため、27億2,700万円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は71億2,900万円で、前年度末に比べて1億6,200万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、66億9,600万円の黒字となりました。

V 各種指標

1 貸借対照表から分かること

純資産比率＝純資産合計÷資産合計			
この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。			
	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	78.7%	78.2%	0.5ポイント
全会計	66.8%	64.8%	2.0ポイント
連結会計	66.7%	65.0%	1.7ポイント

社会資本等形成の世代間負担比率 ＝（地方債等＋1年内償還予定地方債等－特例地方債残高） ÷（有形固定資産＋無形固定資産）			
この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。			
	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	11.4%	11.4%	0.0ポイント
全会計	19.0%	20.8%	△ 1.8ポイント
連結会計	19.5%	21.1%	△ 1.6ポイント

地方債返済への対応余力 ＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）			
この比率は、地方債返済にあたり、即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。			
	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	73.3%	58.7%	14.6ポイント
全会計	72.8%	59.7%	13.1ポイント
連結会計	75.1%	63.0%	12.1ポイント

市民一人当たりの貸借対照表(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの資産、負債、純資産を示します。			
	令和3年度	令和2年度	増減
資 産	191万円	187万円	4万円
負 債	41万円	41万円	
純 資 産	150万円	146万円	4万円
人 口	61,293人	61,735人	△442人

2 行政コスト計算書から分かること

受益者負担率=経常収益÷経常費用			
この比率は、経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。			
	令和3年度	令和2年度	増減
一 般 会 計 等	1.8%	1.4%	0.4ポイント
全 体 会 計	10.7%	9.4%	1.3ポイント
連 結 会 計	10.5%	9.5%	1.0ポイント

市民一人当たりの純行政コスト(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの純行政コストを示します。			
	令和3年度	令和2年度	増減
純 行 政 コ ス ト	42万円	49万円	△7万円
人 口	61,293人	61,735人	△442人

3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計等	93.3%	98.7%	△ 5.4ポイント
全会計	92.5%	96.7%	△ 4.2ポイント
連結会計	93.9%	96.8%	△ 2.9ポイント

4 資金収支計算書から分かること

基礎的財政収支 ＝業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄えていことを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。	
一般会計等	3,277百万円
全会計	7,105百万円
連結会計	6,696百万円

VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等では前年度末より増加し、全体会計、連結会計ではほぼ横ばいとなりました。一般会計等、全体会計、連結会計（以下「三会計」と言います。）で負債総額が減少したことにより、純資産総額が増加しました。資産総額に対する純資産総額の割合である「純資産比率」は前年度末に比べて増加し、将来世代の負担が軽減されたといえます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である「地方債返済への対応余力」が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少しています。

行政コスト計算書の純行政コストについては、三会計で前年度末に比べて減少しました。また、経常費用に対する経常収益の比率である「受益者負担比率」については、三会計で増加しました。

行政サービスを税収などで賄えているかを示す指標である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）については、三会計で黒字となりました。

最後に、本年度は、行政コストや負債が減少し、純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、事業用資産とインフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後も、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,289,607	固定負債	22,355,802
有形固定資産	100,483,372	地方債	19,714,108
事業用資産	40,354,653	長期未払金	-
土地	16,332,141	退職手当引当金	2,602,120
立木竹	160,055	損失補償等引当金	38,947
建物	50,772,352	その他	627
建物減価償却累計額	△ 29,403,027	流動負債	2,540,133
工作物	6,600,245	1年内償還予定地方債	2,235,225
工作物減価償却累計額	△ 4,206,496	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,436
航空機	-	預り金	79,556
航空機減価償却累計額	-	その他	5,916
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,895,935
建設仮勘定	99,383	【純資産の部】	
インフラ資産	59,271,870	固定資産等形成分	114,939,469
土地	22,416,555	余剰分(不足分)	△ 22,851,596
建物	11,121		
建物減価償却累計額	△ 703		
工作物	80,814,456		
工作物減価償却累計額	△ 45,006,801		
その他	764,083		
その他減価償却累計額	△ 95,577		
建設仮勘定	368,736		
物品	2,819,331		
物品減価償却累計額	△ 1,962,482		
無形固定資産	421,003		
ソフトウェア	394,907		
その他	26,096		
投資その他の資産	7,385,232		
投資及び出資金	3,723,203		
有価証券	89,556		
出資金	234,138		
その他	3,399,509		
投資損失引当金	△ 45,000		
長期延滞債権	550,626		
長期貸付金	-		
基金	3,179,034		
減債基金	-		
その他	3,179,034		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,631		
流動資産	8,694,201		
現金預金	1,985,138		
未収金	61,640		
短期貸付金	-		
基金	6,649,862		
財政調整基金	5,730,302		
減債基金	919,560		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,439		
資産合計	116,983,808	純資産合計	92,087,873
		負債及び純資産合計	116,983,808

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,250,309
業務費用	15,008,120
人件費	3,734,699
職員給与費	2,612,841
賞与等引当金繰入額	219,435
退職手当引当金繰入額	166,778
その他	735,645
物件費等	10,801,536
物件費	7,154,587
維持補修費	111,351
減価償却費	3,535,598
その他	-
その他の業務費用	471,885
支払利息	94,352
徴収不能引当金繰入額	25,070
その他	352,463
移転費用	11,242,189
補助金等	4,506,273
社会保障給付	5,172,992
他会計への繰出金	1,558,665
その他	4,259
経常収益	483,281
使用料及び手数料	183,851
その他	299,430
純経常行政コスト	25,767,028
臨時損失	31,580
災害復旧事業費	-
資産除売却損	235
投資損失引当金繰入額	31,345
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,283
資産売却益	3,020
その他	9,263
純行政コスト	25,786,325

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,228,392	113,009,105	△ 22,780,714
純行政コスト(△)	△ 25,786,324		△ 25,786,324
財源	27,642,994		27,642,994
税金等	19,289,778		19,289,778
国県等補助金	8,353,217		8,353,217
本年度差額	1,856,670		1,856,670
固定資産等の変動(内部変動)		1,927,553	△ 1,927,553
有形固定資産等の増加		2,073,030	△ 2,073,030
有形固定資産等の減少		△ 3,536,136	3,536,136
貸付金・基金等の増加		3,605,889	△ 3,605,889
貸付金・基金等の減少		△ 215,230	215,230
資産評価差額	△ 94	△ 94	
無償所管換等	2,905	2,905	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,859,481	1,930,364	△ 70,883
本年度末純資産残高	92,087,873	114,939,469	△ 22,851,596

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,672,763
業務費用支出	11,430,574
人件費支出	3,743,302
物件費等支出	7,280,749
支払利息支出	94,352
その他の支出	312,171
移転費用支出	11,242,189
補助金等支出	4,506,273
社会保障給付支出	5,172,992
他会計への繰出支出	1,558,665
その他の支出	4,259
業務収入	27,757,590
税込等収入	19,311,630
国県等補助金収入	7,961,791
使用料及び手数料収入	184,937
その他の収入	299,232
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,084,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,646,649
公共施設等整備費支出	2,073,030
基金積立金支出	3,240,727
投資及び出資金支出	224,192
貸付金支出	1,108,700
その他の支出	-
投資活動収入	1,550,179
国県等補助金収入	391,426
基金取崩収入	46,730
貸付金元金回収収入	1,108,700
資産売却収入	3,323
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,096,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,202,775
地方債償還支出	2,191,993
その他の支出	10,782
財務活動収入	1,971,600
地方債発行収入	1,971,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 231,175
本年度資金収支額	△ 242,818
前年度末資金残高	2,148,400
本年度末資金残高	1,905,582
前年度末歳計外現金残高	80,771
本年度歳計外現金増減額	△ 1,215
本年度末歳計外現金残高	79,556
本年度末現金預金残高	1,985,138

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ 天童	—	38,947 千円	47,602 千円	86,549 千円
計	—	38,947 千円	47,602 千円	86,549 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 30,600 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	— 千円
繰越明許費	120,717 千円
合計	120,717 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,506,186 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,608,777 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	20,506,186 千円
将来負担額	30,814,750 千円
充当可能基金額	11,318,628 千円
特定財源見込額	34,823,677 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,977,127 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 6,543 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

表示登記が行われていない法定外公共物

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,276,706 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	33,416,192 千円	31,515,295 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	11,576 千円	6,891 千円
繰越金に伴う差額	△2,148,399 千円	-
資金収支計算書	31,279,369 千円	31,522,186 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(用地買収特別会計、市民墓地特別会計)の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,084,827 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	391,426 千円
未収債権額の増減額	△72,029 千円
減価償却費	△3,535,598 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	85 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	8,517 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△1,262 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	△31,345 千円
損失補償引当金繰入額(増減額)	9,263 千円
資産除売却損益	2,785 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,856,670 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,950,627,144	1,015,396,877	1,848,000	73,964,176,021	33,609,522,657	1,565,309,461	40,354,653,364
土地	16,325,087,995	7,052,717	-	16,332,140,712	-	-	16,332,140,712
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	49,911,370,833	860,981,700	-	50,772,352,533	29,403,027,287	1,338,932,053	21,369,325,246
工作物	6,504,334,316	95,910,460	-	6,600,244,776	4,206,495,370	226,377,408	2,393,749,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,779,000	51,452,000	1,848,000	99,383,000	-	-	99,383,000
インフラ資産	103,624,601,531	853,635,836	103,286,286	104,374,951,081	45,103,081,655	1,728,936,895	59,271,869,426
土地	22,416,238,997	618,436	302,666	22,416,554,767	-	-	22,416,554,767
建物	11,121,000	-	-	11,121,000	703,307	703,307	10,417,693
工作物	80,097,412,554	718,250,400	1,207,020	80,814,455,934	45,006,801,324	1,712,304,084	35,807,654,610
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	95,577,024	15,929,504	668,506,476
建設仮勘定	335,745,480	134,767,000	101,776,600	368,735,880	-	-	368,735,880
物品	2,711,435,500	107,895,572	-	2,819,331,072	1,962,481,698	148,664,003	856,849,374
合計	179,286,664,175	1,976,928,285	105,134,286	181,158,458,174	80,675,086,010	3,442,910,359	100,483,372,164

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,743,739,030	24,792,430,939	4,100,265,637	2,444,484,045	1,356,205,118	978,322,361	1,939,206,234	40,354,653,364
土地	2,183,313,474	10,918,492,480	1,262,212,844	603,541,943	306,100,595	297,343,384	761,135,992	16,332,140,712
立木竹	-	-	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	1,879,723,313	12,294,907,143	2,788,783,223	1,832,860,490	834,241,492	621,355,760	1,117,453,825	21,369,325,246
工作物	680,702,243	1,496,060,316	45,848,570	8,081,612	55,809,031	46,632,217	60,616,417	2,393,749,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	82,971,000	3,421,000	-	-	12,991,000	-	99,383,000
インフラ資産	58,061,688,807	7,200,000	206,186,801	207,717,484	445,047,657	299,659,142	44,369,535	59,271,869,426
土地	22,067,863,087	-	206,186,801	58,431,738	38,402,459	4,405,837	41,264,845	22,416,554,767
建物	10,417,693	-	-	-	-	-	-	10,417,693
工作物	35,172,427,283	-	-	149,285,746	190,476,586	292,360,305	3,104,690	35,807,654,610
その他	452,337,864	-	-	-	216,168,612	-	-	668,506,476
建設仮勘定	358,642,880	7,200,000	-	-	-	2,893,000	-	368,735,880
物品	14,099,658	562,679,350	17,355,295	8,138,867	4	208,835,227	45,740,973	856,849,374
合計	62,819,527,495	25,362,310,289	4,323,807,733	2,660,340,396	1,801,252,779	1,486,816,730	2,029,316,742	100,483,372,164

③投資及び出資金の明細

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	403	108,004	500	134,000	△ 25,996	134,000
東北電力(株)	309	712	220,008	500	154,500	65,508	155,000
合計			328,012			39,512	289,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000,000	87,947,552	134,891,378	△ 46,943,826	100,000,000	45.0%	-	45,000,000	45,000,000
天童ターミナルビル(株)	4,500,000	132,517,154	21,360,687	111,156,467	10,000,000	45.0%	50,020,410	-	4,500,000
天童市土地開発公社	5,000,000	696,764,016	-	696,764,016	5,000,000	100.0%	696,764,016	-	5,000,000
天童市文化スポーツ振興事業団	50,000,000	79,702,092	28,247,759	51,454,333	50,000,000	100.0%	51,454,333	-	50,000,000
天童市民病院事業会計	-	3,042,776,494	2,461,949,254	580,827,240	11,146,969	-	-	-	-
天童市水道事業会計	1,098,800,000	15,151,214,901	5,829,344,704	9,321,870,197	7,349,348,079	-	-	-	-
天童市公共下水道事業会計	2,300,709,000	26,742,820,556	19,987,393,600	6,755,426,956	5,560,475,490	-	-	-	-
合計	3,504,009,000							45,000,000	104,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805,000	10,126,780,598	1,185,028,554	8,941,752,044	398,000,000	0.2%	18,085,705	-	805,000	805,000
(株)山形県食肉公社	12,623,000	4,499,720,000	1,616,855,000	2,882,865,000	1,682,880,000	0.8%	21,623,886	-	12,623,000	12,623,000
天童ゴルフ(株)	6,000,000	-	-	-	330,000,000	1.8%	-	-	6,000,000	6,000,000
山形空港ビル(株)	4,800,000	-	-	-	480,000,000	1.0%	-	-	4,800,000	4,800,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000,000	4,171,731,000	1,697,157,000	2,474,574,000	1,000,000,000	0.7%	17,322,018	-	7,000,000	7,000,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500,000	1,453,489,802	646,341,539	807,148,263	100,000,000	0.4%	3,531,274	-	3,500,000	3,500,000
(株)テレニュー山形	5,000,000	6,998,691,000	953,055,000	6,045,636,000	100,000,000	0.3%	15,114,090	-	5,000,000	5,000,000
山形県信用保証協会	55,740,000	510,226,575,668	477,730,724,969	32,495,850,699	32,495,850,699	-	-	-	55,740,000	55,740,000
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950,000	3,536,662,197	1,959,327,001	1,577,335,196	175,230,000	-	-	-	1,950,000	1,950,000
山形県農業信用基金協会	7,940,000	137,264,280,000	122,152,739,000	15,111,541,000	8,560,095,000	-	-	-	7,940,000	7,940,000
公益社団法人山形県畜産協会	500,000	835,280,101	360,389,881	474,890,220	318,357,014	-	-	-	500,000	500,000
公益社団法人山形県観光物産協会	317,000	1,083,669,364	836,407,897	247,261,467	103,000,000	-	-	-	317,000	317,000
山形県住宅供給公社	3,000,000	7,832,261,691	317,460,478	7,514,801,213	26,000,000	-	-	-	3,000,000	3,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	350,000	5,637,483,010	546,534,239	5,090,948,771	1,441,049,945	-	-	-	350,000	350,000
全国漁業信用基金協会	100,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	46,091,250,000	-	-	-	100,000	100,000
天童市森林組合	200,000	-	-	-	4,482,200	-	-	-	200,000	200,000
一般財団法人山形県消防協会	1,646,000	102,553,778	9,710,252	92,843,526	49,999,775	-	-	-	1,646,000	1,646,000
公益財団法人やまがた産業支援センター	13,579,000	2,342,713,793	184,611,642	2,158,102,151	1,820,661,905	-	-	-	13,579,000	13,579,000
公益社団法人山形県青年交流協会	870,000	629,886,484	295,882,333	334,004,151	4,510,000	-	-	-	870,000	870,000
公益財団法人山形県文化センター協会	70,000	371,723,084	4,768,174	366,954,910	348,637,090	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	278,370,549	65,815,254	212,555,295	150,676,374	-	-	-	2,500,000	2,500,000
公益財団法人山形県総合社会福祉協会	8,620,000	1,352,910,927	1,773,682	1,351,137,245	114,416,204	-	-	-	8,620,000	8,620,000
一般財団法人山形県生涯学習センター(財)生涯学習課	2,260,000	3,881,624,848	674,629,524	3,206,995,324	-	-	-	-	2,260,000	2,260,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,667,418,698	284,913,332	4,382,505,366	2,450,770,000	-	-	-	350,000	350,000
公益財団法人やまがた森林づくり推進機構	25,603,000	58,510,629,746	39,453,475,588	19,057,154,158	2,502,323,122	-	-	-	25,603,000	25,603,000
一般財団法人山形コンベンションセンター	2,280,000	640,215,223	44,215,258	595,999,965	-	-	-	-	2,280,000	2,280,000
一般財団法人山形県子育て推進機構	110,000	-	-	-	-	-	-	-	110,000	110,000
公益財団法人山形県国際交流協会	4,321,000	355,633,576	4,024,370	351,609,206	-	-	-	-	4,321,000	4,321,000
公益財団法人山形県観光移住推進機構	2,010,000	215,322,958	181,629	215,141,329	-	-	-	-	2,010,000	2,010,000
公益財団法人山形県観光力強化推進センター	6,011,000	812,362,853	1,163,761	811,199,092	-	-	-	-	6,011,000	6,011,000
一般社団法人山形県農業振興センター	70,000	382,075,309	163,359,640	218,715,669	218,715,669	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人山形県観光庁舎管理基金協会	12,080,000	1,198,934,464	66,750	1,198,867,714	-	-	-	-	12,080,000	12,080,000
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000
地方公共団体金融機構	5,000,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
山形県若者定着支援基金	19,660,500	-	-	-	-	-	-	-	19,660,500	19,660,500
合計	218,865,500	-	-	-	-	-	-	-	218,865,500	218,865,500

(単位:円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	3,486,506,888	-	-	2,243,794,860	5,730,301,748	5,730,301,748
	減債基金	614,983,070	-	-	304,577,000	919,560,070	919,560,070
	福祉振興基金	106,291,176	-	-	-	106,291,176	106,291,176
	交通遺児を上げます基金	1,481,247	-	-	-	1,481,247	1,481,247
	ふるさと水と土地保全基金	10,195,418	-	-	-	10,195,418	10,195,418
	学校図書整備基金	9,913,354	-	-	-	9,913,354	9,913,354
	奨学基金	3,263,600	-	-	3,231,000	6,494,600	6,494,600
	美術品取得基金	14,311	-	-	102,551,440	102,565,751	102,565,751
	スポーツ振興基金	51,201,461	-	-	3,619,549	54,821,010	54,821,010
	青少年健全育成功労顕彰基金	4,479,562	-	-	54,234	4,533,796	4,533,796
	土地開発基金	69,744,092	-	109,739,523	-	179,483,615	179,483,615
	市有施設整備基金	1,291,505,314	-	-	591,000,000	1,882,505,314	1,882,505,314
	交通安全基金	10,101,258	-	-	3,346,200	13,447,458	13,447,458
	教育振興基金	71,756,279	-	-	22,500,000	94,256,279	94,256,279
	スポーツ施設整備基金	600,362,252	-	-	100,000,000	700,362,252	700,362,252
	森林環境譲与税基金	6,441,470	-	-	6,241,700	12,683,170	12,683,170
	合計	6,338,240,752	-	109,739,523	3,380,915,983	9,828,896,258	9,828,896,258

(単位:円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	79,043,054	3,082,678
固定資産税	377,631,399	14,727,624
軽自動車税	9,853,775	384,297
都市計画税	54,443,943	2,123,313
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,111,398	242,689
使用料及び手数料	11,924,700	930,126
その他営業収益	14,617,413	1,140,158
小計	550,625,682	22,630,885
合計	550,625,682	22,630,885

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	21,509,379	838,865
固定資産税	31,989,359	1,247,585
軽自動車税	2,745,200	107,062
都市計画税	4,487,896	175,027
その他の未収金		
分担金及び負担金	417,310	32,550
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	490,944	38,293
小計	61,640,088	2,439,382
合計	61,640,088	2,439,382

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,355,457,554	213,207,315	400,626,578	924,294,976	973,718,000	56,818,000	-	-	-
公営住宅建設	140,159,237	13,172,528	139,766,025	393,212	-	-	-	-	-
災害復旧	6,354,603	3,170,953	6,354,603	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,521,737,933	272,787,580	485,402,933	25,000,000	1,562,444,000	423,766,000	-	-	25,125,000
一般単独事業	4,553,990,854	452,024,395	54,319,888	2,614,319,286	1,511,885,000	164,100,000	-	-	209,366,680
その他	544,924,073	199,620,454	51,822,690	493,101,383	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,372,109,943	932,453,337	10,094,749,943	-	277,360,000	-	-	-	-
減税補てん債	163,873,505	25,425,029	163,873,505	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,290,725,200	123,362,913	293,038,605	597,898,595	354,966,000	44,822,000	-	-	-
合計	21,949,332,902	2,235,224,504	11,689,954,770	4,655,007,452	4,680,373,000	689,506,000	-	-	234,491,680

② 地方債(利率別)の明細

		(単位:円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
21,949,332,902		21,071,396,564	639,668,236	194,774,623	14,636,810	11,371,475	8,325,249	9,159,945	

③ 地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円)									
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
21,949,332,902		2,235,224,504	2,062,015,514	1,931,665,152	1,775,505,052	1,638,926,033	6,849,977,787	4,184,322,960	1,271,695,900	-	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,808,066	25,070,267	23,808,066	-	25,070,267
賞与等引当金	219,521,473	219,435,683	219,521,473	-	219,435,683
退職手当引当金	2,610,637,000	166,777,740	175,294,740	-	2,602,120,000
投資損失引当金	13,654,951	31,345,049	-	-	45,000,000
損失補償等引当金	48,210,000	-	-	9,263,000	38,947,000
合計	2,915,831,490	442,628,739	418,624,279	9,263,000	2,930,572,950

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金	有限会社星幼稚園	1,031,000	認定こども園施設整備に対する補助金
	保育所等整備事業費補助金	株式会社ゆずりは 他	48,843,000	認可保育所整備に対する補助金
	計		49,874,000	
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	608,267,521	広域連合に対する経費等負担
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	15,440,600	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	26,751,361	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	1,203,094,329	認定こども園の運営に対する支援
	定住促進・子育て世帯支援事業費補助金	支給対象者	40,000,000	子育て世帯や移住者の住宅新築購入に対する支援
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	47,677,511	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子どもの健やかな育ちを支援
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	101,900,072	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	18,806,230	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	367,385,000	一部事務組合に対する経費等負担
	水道事業会計負担金	水道事業	930,000	天童市水道事業に対する経費等負担
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	409,194,000	天童市民病院事業に対する経費等負担
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	326,418,000	天童市下水道事業に対する経費等負担
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	80,201,880	天童ターミナルビルに対する管理費等負担
	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	21,900,000	予約制乗合タクシー運行に対する支援
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	38,816,000	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援
	農作物等災害対策事業費補助金	支給対象者	21,080,260	降霜被害に対する支援等
	地元愛!天童温泉お泊りキャンペーン事業実行委員会負担金	支給対象者	33,571,501	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	50年会応援!天童大塚活祭。事業実行委員会負担金	支給対象者	42,773,578	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	中小企業者緊急経営支援給付金	支給対象者	59,900,000	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	中小企業緊急災害等対策利子補給金	支給対象者	122,676,241	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	54,784,171	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等
	その他		814,830,069	
	計		4,456,398,324	
	合計		4,506,272,324	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	9,002,036,931	
		地方交付税	4,608,069,000	
		地方譲与税	214,167,000	
		地方消費税交付金	1,521,085,000	
		分担金・負担金	118,270,719	
		その他	3,826,148,960	
		小計	19,289,777,610	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	391,426,000
			都道府県等支出金	-
		計		391,426,000
		経常的補助金	国庫支出金	5,712,636,152
			都道府県等支出金	2,249,154,669
		計		7,961,790,821
		小計		8,353,216,821
合計			27,642,994,431	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	25,786,324,558	7,961,790,821	1,116,900,000	12,741,455,019	3,966,178,718
有形固定資産等の増加	2,073,029,679	391,426,000	854,700,000	826,903,679	-
貸付金・基金等の増加	3,605,889,245	-	-	3,464,919,518	140,969,727
その他	-	-	-	-	-
合計	31,465,243,482	8,353,216,821	1,971,600,000	17,033,278,216	4,107,148,445

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,905,581,985
合計	1,905,581,985

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,719,548	固定負債	49,084,195
有形固定資産	140,108,786	地方債等	33,790,742
事業用資産	41,989,204	長期未払金	-
土地	16,827,600	退職手当引当金	3,114,562
立木竹	160,055	損失補償等引当金	38,947
建物	53,220,103	その他	12,139,944
建物減価償却累計額	△ 30,733,917	流動負債	4,570,036
工作物	6,673,211	1年内償還予定地方債等	3,577,341
工作物減価償却累計額	△ 4,257,231	未払金	504,567
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,094
航空機	-	預り金	190,118
航空機減価償却累計額	-	その他	16,916
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	53,654,231
建設仮勘定	99,383	【純資産の部】	
インフラ資産	95,729,998	固定資産等形成分	154,369,667
土地	22,883,526	余剰分(不足分)	△ 46,611,651
建物	381,629	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 169,249		
工作物	133,019,082		
工作物減価償却累計額	△ 61,693,617		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 95,577		
建設仮勘定	640,120		
物品	6,074,540		
物品減価償却累計額	△ 3,684,957		
無形固定資産	1,664,946		
ソフトウェア	488,934		
その他	1,176,011		
投資その他の資産	5,945,816		
投資及び出資金	325,294		
有価証券	89,556		
出資金	235,738		
その他	-		
投資損失引当金	△ 45,000		
長期延滞債権	816,895		
長期貸付金	-		
基金	4,896,974		
減債基金	-		
その他	4,896,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,347		
流動資産	13,692,699		
現金預金	6,147,492		
未収金	730,680		
短期貸付金	257		
基金	6,649,862		
財政調整基金	5,730,302		
減債基金	919,560		
棚卸資産	177,415		
その他	15,993		
徴収不能引当金	△ 29,000		
繰延資産	-		
		純資産合計	107,758,016
資産合計	161,412,246	負債及び純資産合計	161,412,246

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,832,271
業務費用	19,949,219
人件費	4,726,281
職員給与費	3,370,647
賞与等引当金繰入額	277,332
退職手当引当金繰入額	203,718
その他	874,583
物件費等	13,693,033
物件費	8,383,612
維持補修費	175,778
減価償却費	5,133,642
その他	-
その他の業務費用	1,529,906
支払利息	359,693
徴収不能引当金繰入額	55,176
その他	1,115,036
移転費用	20,883,052
補助金等	15,671,473
社会保障給付	5,207,320
その他	4,259
経常収益	4,361,068
使用料及び手数料	3,790,568
その他	570,499
純経常行政コスト	36,471,203
臨時損失	32,406
災害復旧事業費	-
資産除売却損	235
投資損失引当金繰入額	31,345
損失補償等引当金繰入額	-
その他	826
臨時利益	625,266
資産売却益	616,003
その他	9,263
純行政コスト	35,878,344

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,850,560	153,098,144	△ 48,247,584	-
純行政コスト(△)	△ 35,878,344	0	△ 35,878,344	-
財源	38,783,524		38,783,524	-
税収等	23,746,285		23,746,285	-
国県等補助金	15,037,239		15,037,239	-
本年度差額	2,905,179		2,905,179	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,268,711	△ 1,268,711	
有形固定資産等の増加		3,112,691	△ 3,112,691	
有形固定資産等の減少		△ 5,174,402	5,174,402	
貸付金・基金等の増加		3,872,577	△ 3,872,577	
貸付金・基金等の減少		△ 542,155	542,155	
資産評価差額	△ 94	△ 94		
無償所管換等	2,905	2,905		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 535	-	△ 535	
本年度純資産変動額	2,907,456	1,271,523	1,635,933	-
本年度末純資産残高	107,758,016	154,369,667	△ 46,611,651	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,469,584
業務費用支出	14,586,531
人件費支出	4,741,110
物件費等支出	8,422,510
支払利息支出	359,693
その他の支出	1,063,219
移転費用支出	20,883,052
補助金等支出	15,671,473
社会保障給付支出	5,207,320
その他の支出	4,259
業務収入	42,348,685
税込等収入	23,340,778
国県等補助金収入	14,645,813
使用料及び手数料収入	3,796,016
その他の収入	566,079
臨時支出	826
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	826
臨時収入	-
業務活動収支	6,878,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,951,326
公共施設等整備費支出	3,179,652
基金積立金支出	3,659,374
投資及び出資金支出	3,600
貸付金支出	1,108,700
その他の支出	-
投資活動収入	4,437,939
国県等補助金収入	478,130
基金取崩収入	279,074
貸付金元金回収収入	1,108,700
資産売却収入	2,482,062
その他の収入	89,974
投資活動収支	△ 3,513,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,393,961
地方債等償還支出	5,383,180
その他の支出	10,781
財務活動収入	2,369,200
地方債等発行収入	2,369,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,024,761
本年度資金収支額	340,128
前年度末資金残高	5,727,808
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,067,936
前年度末歳計外現金残高	80,771
本年度歳計外現金増減額	△ 1,215
本年度末歳計外現金残高	79,556
本年度末現金預金残高	6,147,492

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取

引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ 天童	—	38,947 千円	47,602 千円	86,549 千円
計	—	38,947 千円	47,602 千円	86,549 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
用地買収特別会計	一般会計等	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
市民墓地特別会計	一般会計等	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
工業団地整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 3,604 千円

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,963,623,046	1,018,576,877	1,848,000	76,980,351,923	34,991,147,442	1,655,478,035	41,989,204,481
土地	16,820,547,041	7,052,717	-	16,827,599,758	-	-	16,827,599,758
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	52,359,121,789	860,981,700	-	53,220,103,489	30,733,916,697	1,427,094,500	22,486,186,792
工作物	6,374,120,216	99,090,460	-	6,673,210,676	4,257,230,745	228,383,535	2,415,979,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,779,000	51,452,000	1,848,000	99,383,000	-	-	99,383,000
インフラ資産	156,361,246,081	1,641,283,877	314,088,770	157,688,441,188	61,958,442,786	3,007,062,567	95,729,998,402
土地	22,879,259,231	4,920,346	653,239	22,883,526,338	-	-	22,883,526,338
建物	381,629,382	-	-	381,629,382	169,248,957	8,885,573	212,380,425
工作物	131,753,818,411	1,457,142,531	191,878,931	133,019,082,011	61,693,616,805	2,971,183,171	71,325,465,206
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	95,577,024	26,993,823	668,506,476
建設仮勘定	582,455,557	179,221,000	121,556,600	640,119,957	-	-	640,119,957
物品	5,912,183,802	283,275,973	120,919,800	6,074,539,975	3,684,956,660	303,218,259	2,389,583,315
合計	238,237,052,929	2,943,136,727	436,866,570	240,743,333,086	100,634,546,888	4,965,758,861	140,108,786,198

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,743,739,030	24,792,430,939	5,734,816,754	2,444,484,045	1,356,205,118	978,322,361	1,939,206,234	41,989,204,481
土地	2,183,313,474	10,918,492,480	1,757,671,890	603,541,943	306,100,595	297,343,384	761,135,992	16,827,599,758
立木竹	-	-	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	1,879,723,313	12,294,907,143	3,905,644,769	1,832,860,490	834,241,492	621,355,760	1,117,453,825	22,486,186,792
工作物	680,702,243	1,496,060,316	68,079,095	8,081,612	55,808,031	46,632,217	60,616,417	2,415,979,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	82,971,000	3,421,000	-	-	12,991,000	-	99,383,000
インフラ資産	94,519,817,783	7,200,000	206,186,801	207,717,484	445,047,657	299,659,142	44,369,535	95,729,998,402
土地	22,534,834,658	-	206,186,801	58,431,738	38,402,459	4,405,837	41,264,845	22,883,526,338
建物	212,380,425	-	-	-	190,476,586	292,360,305	3,104,690	212,380,425
工作物	70,690,237,879	-	-	149,285,746	216,168,612	-	-	71,325,465,206
その他	452,337,864	-	-	-	-	-	-	452,337,864
建設仮勘定	630,026,957	7,200,000	-	-	-	2,893,000	-	640,119,957
物品	1,233,000,463	562,679,350	331,188,430	8,138,867	4	208,835,227	45,740,974	2,389,583,315
合計	100,496,557,276	25,362,310,289	6,272,191,985	2,660,340,396	1,801,252,779	1,486,816,730	2,029,316,743	140,108,786,198

③投資及び出資金の明細

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	403	108,004	500	134,000	△ 25,996	134,000
東北電力(株)	309	712	220,008	500	154,500	65,508	155,000
合計			328,012			39,512	289,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000,000	87,947,552	134,891,378	△ 46,943,826	100,000,000	45.0%	-	45,000,000	45,000,000
天童ターミナルビル(株)	4,500,000	132,517,154	21,360,687	111,156,467	10,000,000	45.0%	50,020,410	-	4,500,000
天童市土地開発公社	5,000,000	696,764,016	-	696,764,016	5,000,000	100.0%	696,764,016	-	5,000,000
天童市文化スポーツ振興事業団	50,000,000	79,702,092	28,247,759	51,454,333	50,000,000	100.0%	51,454,333	-	50,000,000
合計	104,500,000							45,000,000	104,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 請求記載額
山形放送(株)	805,000	10,126,780,598	1,185,028,554	8,941,752,044	398,000,000	0.2%	18,085,705	-	805,000	805,000
(株)山形県食肉公社	12,623,000	4,499,720,000	1,616,855,000	2,882,865,000	1,682,880,000	0.8%	21,623,886	-	12,623,000	12,623,000
天童ゴルフ(株)	6,000,000	-	-	-	330,000,000	1.8%	-	-	6,000,000	6,000,000
山形空港ビル(株)	4,800,000	-	-	-	480,000,000	1.0%	-	-	4,800,000	4,800,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000,000	4,171,731,000	1,697,157,000	2,474,574,000	1,000,000,000	0.7%	17,322,018	-	7,000,000	7,000,000
(株)ダイヤモンドメディア	3,500,000	1,453,489,802	646,341,539	807,148,263	100,000,000	0.4%	3,531,274	-	3,500,000	3,500,000
(株)テレニュー山形	5,000,000	6,998,691,000	953,055,000	6,045,636,000	100,000,000	0.3%	15,114,090	-	5,000,000	5,000,000
山形県信用保証協会	55,740,000	510,226,575,668	477,730,724,969	32,495,850,699	32,495,850,699	-	-	-	55,740,000	55,740,000
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950,000	3,536,662,197	1,959,327,001	1,577,335,196	175,230,000	-	-	-	1,950,000	1,950,000
山形県農業信用基金協会	7,940,000	137,264,280,000	122,152,739,000	15,111,541,000	8,560,095,000	-	-	-	7,940,000	7,940,000
公益社団法人山形県畜産協会	500,000	835,280,101	360,389,881	474,890,220	318,357,014	-	-	-	500,000	500,000
公益社団法人山形県観光物産協会	317,000	1,083,669,364	836,407,897	247,261,467	103,000,000	-	-	-	317,000	317,000
山形県住宅供給公社	3,000,000	7,832,261,691	317,460,478	7,514,801,213	26,000,000	-	-	-	3,000,000	3,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	350,000	5,637,483,010	546,534,239	5,090,948,771	1,441,049,945	-	-	-	350,000	350,000
全国漁業信用基金協会	100,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	46,091,250,000	-	-	-	100,000	100,000
天童市森林組合	200,000	-	-	-	4,482,200	-	-	-	200,000	200,000
一般財団法人山形県消防協会	1,646,000	102,553,778	9,710,252	92,843,526	49,999,775	-	-	-	1,646,000	1,646,000
公益財団法人やまがた産業支援センター	13,579,000	2,342,713,793	184,611,642	2,158,102,151	1,820,661,905	-	-	-	13,579,000	13,579,000
公益社団法人山形県農業振興公社	870,000	629,886,484	295,882,333	334,004,151	4,510,000	-	-	-	870,000	870,000
公益社団法人山形県水産振興協会	70,000	371,723,084	4,768,174	366,954,910	348,637,090	-	-	-	70,000	70,000
公益社団法人山形県水産振興協会	2,500,000	278,370,549	65,815,254	212,555,295	150,676,374	-	-	-	2,500,000	2,500,000
公益社団法人山形県総合社会福祉基金	8,620,000	1,352,910,927	1,773,682	1,351,137,245	114,416,204	-	-	-	8,620,000	8,620,000
一般財団法人山形県観光物産協会	2,260,000	3,881,624,848	674,629,524	3,206,995,324	-	-	-	-	2,260,000	2,260,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,667,418,698	284,913,332	4,382,505,366	2,450,770,000	-	-	-	350,000	350,000
公益財団法人やまがた材料と緑の推進機構	25,603,000	58,510,629,746	39,453,475,588	19,057,154,158	2,502,323,122	-	-	-	25,603,000	25,603,000
一般財団法人山形県ペンションビューロー	2,280,000	640,215,223	44,215,258	595,999,965	-	-	-	-	2,280,000	2,280,000
一般財団法人山形県観光物産協会	110,000	-	-	-	-	-	-	-	110,000	110,000
公益社団法人山形県国際交流協会	4,321,000	355,633,576	4,024,370	351,609,206	-	-	-	-	4,321,000	4,321,000
公益社団法人山形県機器移転推進機構	2,010,000	215,322,958	181,629	215,141,329	-	-	-	-	2,010,000	2,010,000
公益社団法人山形県観光物産協会	6,011,000	812,362,853	1,163,761	811,199,092	-	-	-	-	6,011,000	6,011,000
一般社団法人山形県系統普及センター	70,000	382,075,309	163,359,640	218,715,669	218,715,669	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人山形県動物生産教育普及協会	12,080,000	1,198,934,464	66,750	1,198,867,714	-	-	-	-	12,080,000	12,080,000
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000
地方公共団体金融機構	5,000,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
山形県若者定着支援基金	19,660,500	-	-	-	-	-	-	-	19,660,500	19,660,500
公益財団法人山形県建設技術センター	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	-
合計	220,465,500	-	-	-	-	-	-	-	220,465,500	218,865,500

④基金の明細		(単位:円)				
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,486,506,888	-	-	2,243,794,860	5,730,301,748	5,730,301,748
減債基金	614,983,070	-	-	304,577,000	919,560,070	919,560,070
福祉振興基金	106,291,176	-	-	-	106,291,176	106,291,176
交通遺児をよげます基金	1,481,247	-	-	-	1,481,247	1,481,247
ふるさと水と土地保全基金	10,195,418	-	-	-	10,195,418	10,195,418
学校図書整備基金	9,913,354	-	-	-	9,913,354	9,913,354
奨学基金	3,263,600	-	-	3,231,000	6,494,600	6,494,600
美術品取得基金	14,311	-	-	102,551,440	102,565,751	102,565,751
スポーツ振興基金	51,201,461	-	-	3,619,549	54,821,010	54,821,010
青少年健全育成功労顕彰基金	4,479,562	-	-	54,234	4,533,796	4,533,796
土地開発基金	69,744,092	-	109,739,523	-	179,483,615	179,483,615
市有施設整備基金	1,291,505,314	-	-	591,000,000	1,882,505,314	1,882,505,314
交通安全基金	10,101,258	-	-	3,346,200	13,447,458	13,447,458
教育振興基金	71,756,279	-	-	22,500,000	94,256,279	94,256,279
スポーツ施設整備基金	600,362,252	-	-	100,000,000	700,362,252	700,362,252
森林環境譲与税基金	6,441,470	-	-	6,241,700	12,683,170	12,683,170
国民健康保険給付基金	617,906,870	-	-	248,303,000	866,209,870	866,209,870
介護保険給付費準備基金	667,520,708	-	-	184,208,608	851,729,316	851,729,316
合計	7,623,668,330	-	109,739,523	3,813,427,591	11,546,835,444	11,546,835,444

(単位:円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額療養費貸付金	-	-	257,000	-	257,000
合計	-	-	257,000	-	257,000

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	79,043,054	3,082,678
固定資産税	377,631,399	14,727,624
軽自動車税	9,853,775	384,297
都市計画税	54,443,943	2,123,313
国民健康保険税	260,670,982	24,242,398
介護保険料	4,338,273	1,197,363
後期高齢者医療保険料	1,260,410	276,029
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,111,398	242,689
使用料及び手数料	11,924,700	930,126
その他営業収益	14,617,413	1,140,158
小計	816,895,347	48,346,675
合計	816,895,347	48,346,675

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	21,509,379	838,865
固定資産税	31,989,359	1,247,585
軽自動車税	2,745,200	107,062
都市計画税	4,487,896	175,027
国民健康保険税	48,919,954	4,549,555
介護保険料	4,011,270	1,107,110
後期高齢者医療保険料	1,479,000	323,901
その他の未収金		
分担金及び負担金	417,310	32,550
使用料及び手数料	613,031,737	20,287,874
その他営業収益	2,088,678	330,678
小計	730,679,783	29,000,207
合計	730,679,783	29,000,207

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,355,457,554	213,207,315	400,626,578	924,294,976	973,718,000	56,818,000	-	-	-
公営住宅建設	140,159,237	13,172,528	139,766,025	393,212	-	-	-	-	-
災害復旧	6,354,603	3,170,953	6,354,603	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,521,737,933	272,787,580	485,402,933	25,000,000	1,562,444,000	423,766,000	-	-	25,125,000
一般単独事業	4,553,990,854	452,024,395	54,319,888	2,614,319,286	1,511,885,000	164,100,000	-	-	209,366,680
その他	15,963,673,955	1,541,736,644	6,648,090,509	8,795,926,255	519,657,191	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	10,372,109,943	932,453,337	10,094,749,943	-	277,360,000	-	-	-	-
減税補てん債	163,873,505	25,425,029	163,873,505	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,290,725,200	123,362,913	293,038,605	597,898,595	354,966,000	44,822,000	-	-	-
合計	37,368,082,784	3,577,340,694	18,286,222,589	12,957,832,324	5,200,030,191	689,506,000	-	-	234,491,680

② 地方債等(利率別)の明細

		(単位:円)							(参考) 加重平均 利率
地方債等残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
37,368,082,784		26,193,336,317	5,133,614,300	5,267,798,476	272,464,932	263,304,126	118,811,770	118,752,863	

③ 地方債等(返済期間別)の明細

		(単位:円)									
地方債等残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
37,368,082,784		3,577,340,694	3,335,211,206	3,179,311,152	3,000,777,052	2,748,795,033	11,137,261,787	6,877,943,960	2,654,041,900	857,400,000	

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高		契約条項の概要
-		-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	78,296,817	55,176,249	55,886,626	239,558	77,346,882
賞与等引当金	285,014,048	277,332,213	281,252,424	-	281,093,837
退職手当引当金	3,126,524,020	203,718,250	209,283,211	6,396,575	3,114,562,484
投資損失引当金	13,654,951	31,345,049	-	-	45,000,000
損失補償等引当金	48,210,000	-	-	9,263,000	38,947,000
合計	3,551,699,836	567,571,761	546,422,261	15,899,133	3,556,950,203

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金	有限会社星幼稚園	1,031,000	認定こども園施設整備に対する補助金	
	保育所等整備事業費補助金	株式会社ゆずりは 他	48,843,000	認可保育所整備に対する補助金	
	計		49,874,000		
その他の補助金等	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	608,267,521	広域連合に対する経費等負担	
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	15,440,600	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減	
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	26,751,361	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化	
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	1,203,094,329	認定こども園の運営に対する支援	
	定住促進・子育て世帯支援事業費補助金	支給対象者	40,000,000	子育て世帯や移住者の住宅新築購入に対する支援	
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	47,677,511	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子どもの健やかな育ちを支援	
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	101,900,072	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援	
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	18,806,230	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援	
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	367,385,000	一部事務組合に対する経費等負担	
	水道事業会計負担金	水道事業	930,000	天童市水道事業に対する経費等負担	
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	409,194,000	天童市民病院事業に対する経費等負担	
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	326,418,000	天童市下水道事業に対する経費等負担	
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	80,201,880	天童ターミナルビルに対する管理費等負担	
	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	21,900,000	予約制乗合タクシー運行に対する支援	
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	38,816,000	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援	
	農作物等災害対策事業費補助金	支給対象者	21,080,260	降雪被害に対する支援等	
	地元愛!天童温泉お泊りキャンペーン事業実行委員会負担金	支給対象者	33,571,501	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	忘年会応援!天童大復活祭。事業実行委員会負担金	支給対象者	42,773,578	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	中小企業者緊急経営支援給付金	支給対象者	59,900,000	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	中小企業緊急災害等対策利子補給金	支給対象者	122,676,241	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	54,784,171	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等	
	山形県国民健康保険事業費納付金	山形県	1,540,191,152	山形県に対する国民健康保険事業費の納付金	
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	3,679,907,546	国民健康保険被保険者の医療費	
	国保被保険者療養費	支給対象者	28,114,060	国民健康保険被保険者の医療費	
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	535,777,486	国民健康保険被保険者給付制度	
	出産育児一時金	支給対象者	7,381,834	出産費用等の補助	
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,654,289,690	介護保険被保険者給付制度	
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	211,418,729	介護保険被保険者給付制度	
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	1,149,295,189	介護保険被保険者給付制度	
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,596,123,937	介護保険被保険者給付制度	
	介護予防サービス給付費	支給対象者	62,956,921	介護保険被保険者給付制度	
	高額介護サービス費・高額合算介護サービス費	支給対象者	101,210,384	介護保険被保険者給付制度	
	特定入所者介護サービス費	支給対象者	174,950,127	介護保険被保険者給付制度	
	居宅介護住宅改修費・介護予防住宅改修費	支給対象者	15,650,788	介護保険被保険者給付制度	
	後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	576,353,343	後期高齢者医療	
	その他		1,385,503,487		
	全体会計相殺		△ 739,094,000		
		計		15,621,598,928	
	合計			15,671,472,928	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	9,002,036,931
		地方交付税	4,608,069,000
		地方譲与税	214,167,000
		地方消費税交付金	1,521,085,000
		分担金・負担金	118,270,719
		その他	3,826,148,960
		小計	19,289,777,610
		国庫支出金	391,426,000
		都道府県等支出金	-
		計	391,426,000
		国庫支出金	5,712,636,152
都道府県等支出金	2,249,154,669		
計	7,961,790,821		
小計	8,353,216,821		
合計	27,642,994,431		
特別会計	税収等	社会保険料	1,232,637,000
		介護保険料	1,346,368,031
		支払基金交付金	1,405,983,000
		後期高齢者医療保険料	578,250,610
		他会計繰入金	1,558,665,065
		長期前受金戻入益	558,386,441
		その他	629,697,989
		小計	7,309,988,136
		国庫支出金	300,000
		都道府県等支出金	-
		計	300,000
国庫支出金	1,485,788,636		
都道府県等支出金	5,197,933,274		
計	6,683,721,910		
小計	6,684,021,910		
合計	13,994,010,046		
単純合計	税収等		26,599,765,746
相殺消去	国庫等補助金		15,037,238,731
	税収等		2,853,480,914
	国庫等補助金		-
	税収等		23,746,284,832
合計	国庫等補助金		15,037,238,731
	合計		38,783,523,563

(単位:円)

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税收等 その他
純行政コスト	35,878,344,095	14,559,108,547	1,514,500,000	14,112,549,097 5,692,186,451
有形固定資産等の増加	3,112,690,903	478,130,184	854,700,000	1,779,860,719 -
貸付金・基金等の増加	3,872,577,281	-	-	3,662,974,036 209,603,245
その他	-	-	-	- -
合計	42,863,612,279	15,037,238,731	2,369,200,000	19,555,383,852 5,901,789,696

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	6,067,935,694
合計	6,067,935,694

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,266,080	固定負債	50,263,345
有形固定資産	142,188,358	地方債等	34,833,787
事業用資産	43,078,998	長期未払金	-
土地	17,039,952	退職手当引当金	3,282,135
立木竹	160,055	損失補償等引当金	-
建物	55,381,270	その他	12,147,423
建物減価償却累計額	△ 32,406,850	流動負債	4,781,033
工作物	8,558,786	1年内償還予定地方債等	3,678,754
工作物減価償却累計額	△ 5,756,519	未払金	543,326
船舶	-	未払費用	40,253
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,224
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,535
航空機	-	預り金	194,024
航空機減価償却累計額	-	その他	16,916
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	55,044,378
建設仮勘定	102,304	【純資産の部】	
インフラ資産	95,729,998	固定資産等形成分	156,917,220
土地	22,883,526	余剰分(不足分)	△ 46,939,086
建物	381,629	他団体出資等分	35,317
建物減価償却累計額	△ 169,249		
工作物	133,019,082		
工作物減価償却累計額	△ 61,693,617		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 95,577		
建設仮勘定	640,120		
物品	11,086,114		
物品減価償却累計額	△ 7,706,753		
無形固定資産	1,734,965		
ソフトウェア	490,039		
その他	1,244,926		
投資その他の資産	6,342,757		
投資及び出資金	223,544		
有価証券	42,806		
出資金	180,738		
その他	-		
長期延滞債権	816,899		
長期貸付金	-		
基金	5,350,661		
減債基金	3,658		
その他	5,347,003		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,347		
流動資産	14,791,749		
現金預金	7,209,786		
未収金	758,027		
短期貸付金	257		
基金	6,650,884		
財政調整基金	5,731,324		
減債基金	919,560		
棚卸資産	185,467		
その他	16,330		
徴収不能引当金	△ 29,003		
繰延資産	-		
		純資産合計	110,013,451
資産合計	165,057,829	負債及び純資産合計	165,057,829

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,924,237
業務費用	21,411,119
人件費	5,202,767
職員給与費	3,667,592
賞与等引当金繰入額	289,773
退職手当引当金繰入額	222,746
その他	1,022,657
物件費等	14,386,641
物件費	8,888,125
維持補修費	192,934
減価償却費	5,303,548
その他	2,034
その他の業務費用	1,821,711
支払利息	362,556
徴収不能引当金繰入額	55,179
その他	1,403,976
移転費用	26,513,118
補助金等	21,300,741
社会保障給付	5,207,320
その他	5,058
経常収益	5,012,880
使用料及び手数料	4,092,064
その他	920,816
純経常行政コスト	42,911,357
臨時損失	100,319
災害復旧事業費	-
資産除売却損	235
損失補償等引当金繰入額	-
その他	100,084
臨時利益	616,020
資産売却益	616,020
その他	-
純行政コスト	42,395,657

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,274,198	155,260,258	△ 48,084,940	98,880
純行政コスト(△)	△ 42,395,657		△ 42,332,093	△ 63,563
財源	45,129,362		45,129,362	-
税収等	26,793,128		26,793,128	-
国県等補助金	18,336,234		18,336,234	-
本年度差額	2,733,706		2,797,269	△ 63,563
固定資産等の変動(内部変動)		1,592,050	△ 1,592,050	
有形固定資産等の増加		3,610,302	△ 3,610,302	
有形固定資産等の減少		△ 5,446,178	5,446,178	
貸付金・基金等の増加		4,094,968	△ 4,094,968	
貸付金・基金等の減少		△ 667,041	667,041	
資産評価差額	△ 94	△ 94		
無償所管換等	2,905	2,905		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,513	5,860	△ 3,347	-
その他	222	56,241	△ 56,018	
本年度純資産変動額	2,739,253	1,656,963	1,145,853	△ 63,563
本年度末純資産残高	110,013,451	156,917,220	△ 46,939,086	35,317

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,372,944
業務費用支出	15,859,825
人件費支出	5,200,902
物件費等支出	8,943,677
支払利息支出	362,556
その他の支出	1,352,690
移転費用支出	26,513,118
補助金等支出	21,300,741
社会保障給付支出	5,207,320
その他の支出	5,058
業務収入	49,338,400
税込等収入	26,387,621
国県等補助金収入	17,944,808
使用料及び手数料収入	4,097,522
その他の収入	908,448
臨時支出	826
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	826
臨時収入	-
業務活動収支	6,964,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,621,324
公共施設等整備費支出	3,677,263
基金積立金支出	3,831,762
投資及び出資金支出	3,600
貸付金支出	1,108,700
その他の支出	-
投資活動収入	4,544,170
国県等補助金収入	478,130
基金取崩収入	385,287
貸付金元金回収収入	1,108,700
資産売却収入	2,482,079
その他の収入	89,974
投資活動収支	△ 4,077,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,505,660
地方債等償還支出	5,494,879
その他の支出	10,781
財務活動収入	2,778,611
地方債等発行収入	2,778,611
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,727,049
本年度資金収支額	160,427
前年度末資金残高	6,967,006
比例連結割合変更に伴う差額	1,700
本年度末資金残高	7,129,133
前年度末歳計外現金残高	81,872
本年度歳計外現金増減額	△ 1,219
本年度末歳計外現金残高	80,653
本年度末現金預金残高	7,209,786

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.32%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.08%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.0892%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.06%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,485,465,193	1,049,093,898	292,191,993	81,242,367,098	38,163,368,936	1,756,352,492	43,078,998,162
土地	17,031,866,961	8,085,174	-	17,039,952,135	-	-	17,039,952,135
立木竹	160,055,000	-	-	160,055,000	-	-	160,055,000
建物	54,599,301,973	881,225,330	99,257,780	55,381,269,523	32,406,850,207	1,470,529,426	22,974,419,316
工作物	8,450,454,912	108,331,394	-	8,558,786,306	5,756,518,729	285,823,066	2,802,267,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	243,786,347	51,452,000	192,934,213	102,304,134	-	-	102,304,134
インフラ資産	156,361,246,081	1,641,283,877	314,088,770	157,688,441,188	61,958,442,786	3,007,062,567	95,729,998,402
土地	22,879,259,231	4,920,346	653,239	22,883,526,338	-	-	22,883,526,338
建物	381,629,382	-	-	381,629,382	169,248,957	8,885,573	212,380,425
工作物	131,753,818,411	1,457,142,531	191,878,931	133,019,082,011	61,693,616,805	2,971,183,171	71,325,465,206
その他	764,083,500	-	-	764,083,500	95,577,024	26,993,823	688,506,476
建設仮勘定	582,455,557	179,221,000	121,556,600	640,119,957	-	-	640,119,957
物品	10,369,069,621	837,964,364	120,919,801	11,086,114,184	7,706,752,860	372,249,132	3,379,361,324
合計	247,215,780,895	3,528,342,139	727,200,564	250,016,922,470	107,828,564,582	5,135,664,191	142,188,357,888

VIII 用語解説

貸借対照表

① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）
- ウ 物品…車両、物品、美術品
- エ 無形固定資産…ソフトウェア
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）
- ケ 基金…減債基金、その他の基金
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

② 流動資産

- ア 現金預金…手元現金や普通預金など
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）
- エ 基金…財政調整基金、減債基金
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：山口西工業団地分譲地）
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- オ その他…上記以外の固定負債

④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金

償還金

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- キ 預り金…歳計外現金残高
- ク その他…上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ① 経常費用
 - ア 業務費用
 - (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
 - (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
 - (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
 - イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ② 経常収益
 - ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
 - イ その他…過料、預金利子など
- ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ③ 財源
 - ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
 - イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など
 - ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差

額

- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など
- オ その他…上記以外の純資産の変動

資金収支計算書

- ① 業務活動収支
 - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など
- ② 投資活動収支
 - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など
 - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など
- ③ 財務活動収支
 - ア 財務活動支出…地方債の償還など
 - イ 財務活動収入…地方債の借入など